

(公社) 日本眼鏡技術者協会

2024年度全期事業報告(2024.4.1~2025.3.31)

1. 総会の開催(法人会計)

- (1) 2024年6月20日に通常総会を開催し、①2023年度事業報告及び収支決算、②2024年度事業計画及び収支予算、③定款の一部変更の件、④役員改選の件について審議の結果提案通り可決。

2. 理事会の開催(法人会計)

- (1) 2024年5月16日に理事会を開催し、①2023年度事業報告及び収支決算、②6月に開催する通常総会の議案等について審議したが、監事より再度監査するべきとの意見があり、5月31日再度監査会を実施した。
- (2) 2024年6月5日に臨時理事会を開催し、2023年収支決算について審議し、可決した。
- (3) 2024年6月20日に、臨時理事会を開催し、会長に木方伸一郎氏の重任を可決した。副会長および常任理事の指名については、会長に一任とした。
- (4) 2024年10月31日に理事会を開催し、①2024年度上期事業報告及び収支決算、②代議員選挙の実施の件について審議した。
- (5) 2025年3月6日に理事会を開催し、①2025年度事業計画及び収支予算、②協力金および支出基準規定改定の件について審議した。

3. 常任理事会の開催(法人会計)

- (1) 2024年8月30日に常任理事準備会を開催し、副会長に平岩幸一氏、常任理事に、杉本佳菜子氏、九鬼悦子氏、内田豪氏を会長より指名。
- (2) 2024年9月13日に常任理事会を開催し、木村克彦氏の事務局長就任を可決。収支中間報告についてなど協議。その後、月一回常任理事会を開催し、事業報告、資金計画などについて協議した。
- (3) 2025年3月14日に常任理事準備会を開催し、常任理事に、風早昭正氏、白山聡一氏を会長より指名。

4. 眼鏡作製技能士へ移行するための特例講習会を行う教育事業

認定眼鏡士に対して「眼鏡作製技能士」へ移行するための特例講習会を2024年4月25日札幌、東京、名古屋、岡山、福岡で実施。

(1) 特例講習会の内容(公1)

- ① 眼科専門医との連携
- ② コンプライアンス
- ③ インディビジュアルレンズ・フレームの素材についての最新技術情報

合計60分(インターバルを除く)のビデオテキストによる講習、その後に修了試験実施
1級合格者129名。2級合格者220名

5. 新入会員受付(法人会計)

- (1) 眼鏡専門学校を卒業した人の本協会への新入会の随時受付を開始。

6. 眼鏡作製技能士制度の普及、啓蒙事業(公4)

- (1) 一般社団法人 日本メガネ協会の展開する消費者に対して眼鏡作製技能士の目的、役割等

についてPR活動（NHK総合テレビ「あさイチ」、眼科医会こどもの目の日など）に協力した。

7. 助成・社会福祉事業（公5）

眼鏡技術者の社会的使命を遂行するため、公益財団法人 日本失明予防協会の法人会員として支援した。

8. 広報活動事業（公4）

（1）ホームページに、会員向けての随時情報、情報公開の決算報告などを更新する。

（2）国家検定 眼鏡作製技能士のホームページの維持・改善。

9. 眼鏡技術に関する国内外の資料及び情報の収集、調査、研究事業（公3）

（1）2024年11月東京開催のISO国際会議の実行委員会に参加した。また、協力分担金を納入した。

10. 海外眼鏡技術者との交流事業（公3）

APCO（アジア太平洋オプトメトリー会議）の年会費の納入。

11. 関係団体との協議に関する事業（法人会計）

（1）一般法人 日本メガネ協会など眼鏡業界の動向把握・協調体制の確立に努める。一般社団法人 日本メガネ協会 眼鏡関連団体協議委員会（2024年7月23日）に出席。

12. 国家検定試験（特別会計）

（1）学科試験（公1）

試験の実施時期は5月15日に全国7ヶ所（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡）で実施。試験時間は90分、問題数は50問

試験科目：①視機能系②光学系③商品系④眼鏡販売系⑤加工作製系⑥フィッティング系
⑦企業倫理・コンプライアンス

試験内容：1級50題（多肢択一法）

2級50題 A群（真偽法）25題、B群（多肢択一法）25題

合格者は、6月11日に発表。1級合格者127名、2級合格者754名。

（2）実技試験（公1）

試験の実施時期は7月22日から9月5日、全国7ヶ所（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡）で実施。

試験科目：1級① 視力の測定 30分

② フィッティング 20分

③ レンズ加工 25分

2級① 視力の測定 30分

② フィッティング 30分

③ レンズ加工 30分

合格発表は10月17日。

・年度末会員数 2592名

・眼鏡作製技能士 登録者数	一級	6885名（今年度	223名）
	二級	1962名（今年度	797名）
	合計	8847名（今年度	1020名）

(注記)

各事業計画末尾の(公1)、(公2)、(公3)、(公4)、(公5)、(法人会計)の解説

公益社団法人への移行(平成23年4月1日)に伴い、公益事業を意識した事業運営が求められている。

(公1:公益事業1) = 「資格付与」に関連する事業。

(公2:公益事業2) = 「講座、セミナー、育成」に関連する事業

(公3:公益事業3) = 「調査、資料収集」に関連する事業

(公4:公益事業4) = 「キャンペーン」に関連する事業

(公5:公益事業5) = 「助成」に関連する事業

(法人会計) = 組織(技術者協会)を維持するための活動